

# 令和3年度事業計画

一般社団法人 ふるさと山形移住・定住推進センター

## 1 基本的な方針

一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター（以下、「センター」という。）は、県・市町村の移住施策と密接に連携を取りながら、センターを通じた県外からの移住者数200名以上を目標に次の6つの柱に基づき事業を推進していく。

### (1) 情報発信の強化

- ・新型コロナウイルスの感染状況にかかわらず山形の移住情報を発信し続けるため、本年4月から開始したV-tuberによるオンラインセミナーや、知事の下で毎月実施する「山形みらいコミュニティ座談会」と連携し、積極的に山形の魅力や仕事等の情報発信を行い、本県への移住につなげていく。
- ・山形県移住交流ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」という。）の活用と合わせ、県・市町村・産業界・大学等と連携しながら効果的な情報発信を行っていく。

### (2) 移住相談・コーディネート機能の強化

- ・オンラインを積極的に活用した移住相談を行うとともに、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、首都圏における出張相談や若者が集まる交流会等に出向き、「山形県の魅力を知ってもらいきっかけづくり」を行っていく。
- ・センターの移住コンシェルジュ、移住コーディネーターのほか、市町村の移住相談員等の研修会を開催し、移住相談対応を県全体でレベルアップを図っていく。
- ・県内の商工業、農業、医療、福祉、建設等の各分野における人材のニーズを把握するとともに、関係団体や県Uターン情報センターと連携しながら就業の相談対応を行い、マッチングの実現に結びつけていく。

### (3) 移住希望者とのマッチングの強化

- ・東京交通会館（東京都有楽町）において、オール山形での首都圏Uターンフェア「くらすべ山形！移住・交流フェア」の開催や民間等が実施する移住・就業に関するセミナー等に積極的に参加するとともに、参加者のフォローアップを確実にを行い、移住につながる具体的な行動を促していく。

### (4) 関係人口の創出・拡大

- ・新型コロナウイルスを機に地方への関心が高まる中、二拠点居住やワーケーションなど新たなニーズを取り込むため、「やまがたLifeア・ラ・カルト」として、多様な滞在プログラムや副業人材の活用、オンライン関係人口の創出・拡大に県と連携して取り組む。

### (5) 定住・定着の推進

- ・「やまがた暮らし応援カード」や「移住世帯への家賃補助」などの移住支援制度について引き続き機会を捉えて周知を図っていくとともに、「やまがた暮らし応援カード」の協賛

店増加・サービスの充実に向けた取組みを行う。

- ・各地域における移住者同士の交流の場を設け、会員の交流のほか、移住促進の応援、サポートについて意見交換を行い、「やまがた移住者ネットワーク（仮称）」の立ち上げにつなげていく。

#### (6) 効果的な事業展開

- ・「くらすべ山形！懇談会（仮称）」を開催し、地域活動の有識者や様々な取組みをされている先輩移住者等からセンターの活動等について助言いただきながら効果的な事業展開を図る。

## 2 事業計画

本県人口の社会減少の抑制に向け、本県への移住・定住の更なる促進のため、県外からの移住者数200名以上を目標に首都圏等の若者を主なターゲットに、県・市町村・産業界・大学・人材確保窓口等と連携し、次の項目を主な事業として計画する。

### (1) 情報発信

- ① 毎週木曜日に開催するV-tuberによるオンラインセミナーや「山形みらいコミュニティ座談会」などを通して、積極的に山形への移住の魅力や仕事等の情報発信を行う。
- ② ポータルサイトのトップページへのアクセス件数250,000件を目標に、月毎に重点的に情報発信のテーマを決め、「山形県の魅力を知るきっかけ」につながるよう効果的な情報発信を行う。また、SNS（フェイスブック、インスタグラム）については、より注目度の高い情報発信を行うことで、より多くのフォロワー数の獲得を目指し、「山形ファン」の獲得につなげていく。

#### 【令和2年度実績】

- ・トップページアクセス件数：228,983件
  - ・フェイスブック投稿件数：155件（フォロワー数698人）
  - ・インスタグラム投稿件数：135件（フォロワー数511人）
- ③ 先輩移住者や地域の人暮らしぶりや生の声取材し、各媒体から情報発信を行う。
  - ④ ジョージ・ヤマガタ氏presentsオンラインセミナーの登壇者など全国的な知名度・影響力のある人や、先輩移住者等と連携し、山形の魅力、移住の取組み等を発信するなど多様な媒体から情報発信を行う。＜新規＞

### (2) 移住相談・コーディネート

#### ① 首都圏における相談業務

- ・やまがたハッピーライフ情報センター（東京交通会館・東京都有楽町）に移住コンシェルジュを引き続き2名配置し、オンラインを活用した相談対応を行い、移住者に寄り添った視点で、移住の重要な要因となる現地情報（就職先、住宅、買い物、施設、学校など）の提供を行う。

- ・若者が集まる交流会や山形にゆかりのある者が集まる場などに出向き、山形への移住のPRや相談対応等、窓口の外に出向いた活動を新型コロナの感染拡大状況を見ながら実施する。〈新規〉
- ・市町村が首都圏で開催する移住セミナーや各種イベント等へ積極的に参加するほか、オンラインを活用し、県内で開催される移住セミナー等にも企画段階から積極的に参加・協力する。
- ・市町村と連携し、やまがたハッピーライフ情報センターでの市町村による出張相談会について、積極的に参加・協力する。〈新規〉

## ② 県内における移住相談・コーディネート事業

- ・引き続き県内の移住相談窓口に移住コーディネーターを3名配置し、対面に加えてオンラインを活用した相談対応を行い、移住者に寄り添った視点で情報提供、現地案内や移住体験ツアーの企画提案・同行など、県内コーディネートを行う。
- ・円滑なコーディネートにつなげられるよう、センター会員を中心とする関係団体を定期的に訪問し、担当者間の情報交換を行う。
- ・センターの移住コーディネーター、移住コンシェルジュのほか、市町村の移住相談員を対象に相談員向けの研修会を開催し、より質の高い相談対応ができるよう県内の相談員のレベルアップを図る。〈新規〉
- ・地域おこし協力隊員向けの研修会を開催し、協力隊員に対するサポート体制を強化することで、退任後の定住率向上につなげていく。〈新規〉

## ③ 就業相談

- ・商工業、農業、医療、福祉、建設関係団体等を訪問し、人材ニーズの情報収集及び情報交換を行うとともに、県Uターン情報センターや関係団体と連携しながら就業相談対応を行い、マッチングに結び付けていく。
- ・人材確保窓口（14団体。別紙参照。）を訪問し、就業を希望する移住相談者の個別対応会議を実施する。

## (3) 移住希望者とのマッチングの強化

- ・首都圏において、前年度の2割増の来場者数を目標にオール山形UIターンフェア「くらすべ山形！移住・交流フェア」を開催し、市町村、住宅や就業の相談に応じる関係団体が一堂に出展することにより、一人ひとりの様々な相談に対応するとともに、移住・就業の実現に向け、県内の市町村や企業の訪問など、相談者のより具体的な行動の促進を図る。

### 【令和2年度実績】

オール山形UIターンフェア来場者数：77組112名（ほかオンライン参加4組5名）

- ・民間等が実施する様々な移住・就業に関するセミナーやフェア等に積極的に参加し、山形県への移住の関心を喚起するとともに、参加者に対するフォローを確実に実施する。

- ・県内において開催される移住体験プログラムやアテンドツアーに同行し、参加者の相談対応や、運営に協力していく。また、実施前後のミーティングに参加するなど、参加者に対するフォローを実施する。

#### (4) 関係人口の創出・拡大

- ・「やまがたLifeア・ラ・カルト」として、ワーケーションなど様々な地域体験メニューへの支援、副業人材の活用、オンラインセミナーによる関係人口の創出など県の取組みと連携し、山形に興味を持つ県外在住者に「山形の魅力」等の情報発信や現地のアテンドなど、移住に向けたアプローチを行う。＜新規＞

#### (5) 定住・定着の推進

##### ① 移住世帯への家賃補助

- ・機会を捉えて周知を図っていくとともに、適正な執行に努めていく。

##### ② やまがた暮らし応援カード

- ・移住者にとってより魅力的な制度となるよう、協賛店舗への加盟、サービスの充実を働き掛けていく。

##### ③ 移住者交流会の開催

- ・移住者の定着促進に向けた移住者同士の交流の場として、また、山形に興味を持った人が先輩移住者の生の声を聞くことができる場として、地域ブロック単位の6地域で交流会を開催する（うち1地域は令和2年度に開催）。交流会の開催を通して移住促進の応援、サポート等の意見交換を行い、「やまがた移住者ネットワーク（仮称）」の立ち上げにつなげていく。＜新規＞

#### (6) 効果的な事業展開に向けて

- ・「くらすべ山形！懇談会（仮称）」を開催し、地域活動の有識者や様々な取組みをされている先輩移住者等からセンターの活動等について助言をいただきながら、効果的な事業展開を図っていく。＜新規＞